

第1章 民主化後の南アフリカの経済社会変容 序論

著者	牧野 久美子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	604
雑誌名	南アフリカの経済社会変容
ページ	3-29
発行年	2013
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011304

南アフリカの経済社会変容

第1章

民主化後の南アフリカの経済社会変容

—序論—

牧野 久美子

はじめに

南アフリカでアパルトヘイト体制が終焉を迎え、1994年にアフリカ民族会議（African National Congress: ANC）が政権の座についてから20年近くが経過した。かつて制裁を受けて国際的に孤立していた南アフリカは、国際社会への完全復帰を果たした。1980年代にマイナス成長に陥っていた経済も、1994年から2010年まで平均すると年3%超のGDP成長を遂げており⁽¹⁾、南アフリカは成長する新興経済の一つに数えられるようになった。

他方で、アパルトヘイト体制下で形成された経済の二重構造は解消されておらず、深刻な貧困、格差、社会的排除の問題が存在し続けている。黒人の経済力強化（Black Economic Empowerment: BEE）政策の推進によって、富裕層・中間層に属する黒人⁽²⁾が増える一方で、非熟練労働者や若年層を中心に完全失業率は25%前後に上り（Statistics South Africa [2011]）、人種間格差に加えて黒人内の格差も拡大している。ANC 政権は、住宅建設、電気・水道の普及、基礎医療や社会保障の提供など、アパルトヘイト体制下で顧みられなかった黒人社会向けの公共サービス拡充に力を入れているが、そもそもの課題の大きさに加え、末端の政策実施を担う地方政府の能力不足もあり、人々の高まる期待に十分応えるものとはなっていない。

こうした問題の根底に、歴史的に形成された不平等構造や社会的分断があるのは間違いない。しかし、経済や社会の諸分野における変革をめざす ANC 政権の十数年の取り組みのあとで、南アフリカの現状を「アパルトヘイトの遺産」としてのみとらえることはもはやできず、アパルトヘイト体制からの民主化後に生じた変化を本格的に検討する必要性が高まっている。本書は、民主化当初から現在までの ANC 政権のさまざまな分野の政策の変化を跡づけ、それが国内およびグローバルな政治・経済的文脈のなかで生じてきたのかを多面的に分析することを通じて、民主化後の南アフリカの経済・社会構造や対外関係がどのように変容し、あるいは変容していないのかを明らかにしようとする試みである。

南アフリカは、アフリカ随一の経済大国であり、2011年にはブラジル、ロシア、インド、中国とともに BRICS の一員に加わるなど⁽³⁾、新興国としても存在感を増している。新興国の重要性は、単に経済的なものにとどまらず、G8 諸国の地位が相対的に低下するなかで、国際機関の意思決定への影響力を強め、新たなグローバル秩序を生み出す原動力となっている点にもある。本書は、民主化後の南アフリカをさまざまな角度から検討し、立体的に南アフリカの現状を描き出すことを第一義的な目的としているが、対外関係と内政上の課題との葛藤を抱えつつグローバリゼーションに向き合う新興国の事例研究として、他地域に関心をもつ読者層にとっても興味深い内容を含むだろう。

本章の構成は以下のとおりである。まず第1節で南アフリカの民主化と ANC 政権の経済社会政策の大きな流れを俯瞰し、続く第2節では南アフリカをとりまく国際環境の変化について述べる。次いで第3節で本書の視角を提示し、第4節で各章の内容を紹介しつつ本書の構成を提示する。最後に本書全体の知見と今後の課題をまとめる。

第1節 南アフリカの民主化と ANC 政権の経済社会政策の枠組み

1. アパルトヘイト体制からの民主化

1994年4月、初めて全人種が参加して行われた総選挙において、反アパルトヘイト闘争を中心的に担ってきた ANC が、全得票の63%を獲得して第一党となった。翌5月、議会の指名を受けてマンデラ (Nelson Mandela) が大統領に就任し、ここに白人が政治権力を独占していたアパルトヘイト体制は終焉を迎えた。1994年の選挙から数えて、南アフリカではすでに4回の民主的総選挙が重ねられ、いずれにおいても ANC が圧倒的な強さで勝利してきた。この間、ANC のリーダーシップは、マンデラからムベキ (Thabo Mbeki)、さらにズマ (Jacob Zuma) へと2度の交代があった。1990年代後半に生じたマンデラからムベキへのスムーズなリーダーシップ交代に対して、ムベキからズマへの交代は、両者の激しい党内抗争をともなった。現役大統領であったムベキが2007年の ANC 党首選でズマに敗北し、任期満了を待たずして2008年に大統領辞任に追い込まれると、ムベキの支持者らが新党、人民会議 (Congress of the People: COPE) を結成し、ANC はかつてない分裂の危機を迎えた。しかし、ズマが ANC 党首となって初めて迎えた2009年の総選挙においても、ANC は全得票の66%を得て圧勝し、ANC の一党優位状況は続いている (牧野 [2009])。ムベキの退陣後は、当時副大統領であったモトランテ (Kgalema Motlanthe) が暫定的に大統領を務め、2009年の総選挙後にズマが大統領に就任した。2012年12月の ANC 党大会では再び指導層選出をめぐる権力闘争が起きたが、ズマがモトランテの挑戦を退けて党首に再選されたことで、2014年の総選挙後にズマが2期目の大統領を務める公算が高まっている。

南アフリカにおけるアパルトヘイト体制の終焉と新体制への移行は、一般に「民主化」と呼ばれる。本書でも、1990年からの民主化交渉を経て、初めて全人種参加による総選挙が行われ、ANC が政権の座に着いた1994年を、

民主化実現の一つの区切りとみなしている。南アフリカで民主化が起きた1990年代前半は、アフリカ大陸全体で「民主化の雪崩」現象が観察された時期であった（小田 [1993]）。ほかのアフリカ諸国における民主化とは、おおむね、一党支配から複数政党制への移行を意味していた。それに対して南アフリカでは、白人支配体制のもとで選挙権を認められていなかった人口の大多数を占める黒人に対して選挙権を認め、普通選挙を実施して国民の意思を反映した政府を実現することを何よりも意味していた。

南アフリカの民主化は、長年にわたる解放闘争の結果、ようやく実現した脱植民地化の意味合いももっていた。しかし、それは革命的な転換ではなく、交渉による体制移行であったことを特徴としている（Sisk [1995]）。1990年のANCなど解放運動組織の合法化とマンデラ釈放を機に開始された民主化交渉においては、新しい南アフリカで黒人と白人とが共存していくほかに選択肢はないという認識を、解放運動側とアパルトヘイト体制の与党であった国民党側が共有し、紛争状態への後戻りを避けるべく、人種間の和解・共存がめざされた。このような南アフリカの民主化の特徴は、新体制下での少数派の政権参画を保障した国民統合政府や、真実を証言することを条件に政治犯に特赦を与えた真実和解委員会の設置に最もよく現れている（峯 [2000]、阿部 [2007]）。暴力によらず、話し合いでアパルトヘイトを終わらせた南アフリカの民主化は、しばしば「奇跡」と呼ばれ賞賛されてきた。

ただし、交渉とは、言い換えれば相互の譲歩と妥協のプロセスでもあった。交渉の対象は、和解・共存の仕組みづくりにとどまらず、政治的・経済的・社会的な制度枠組みのあらゆる分野に及んだ。合意の骨子は、1993年暫定憲法の憲法原則、そして1996年の恒久的な新憲法に最終的に体现されたが、財産権の保障を明示しながら土地改革の必要性を認めた新憲法第25条に端的にみられるように、そこには対立する利害間の矛盾が隠されず露わになっていた。このような交渉の妥協的性格は、民主化後の政策にも反映されることとなった。

2. 民主化当初の政策枠組み——新自由主義への傾斜——

民主化にあたって ANC が提示した政策枠組みは「復興開発計画」(Reconstruction and Development Programme: RDP) と呼ばれる。RDP はまず、1994年の総選挙に向けた ANC の選挙公約として発表され、その後、国民統合政府(1994年の総選挙で過半数を獲得した ANC に加えて、民主化交渉での合意に従い、一定以上を得票した国民党、インカタ自由党が加わって成立した連立政権)のもとで「RDP 白書」が起草され、政府の政策となった。

解放運動組織から政権与党へと転身した ANC にとって、アパルトヘイト体制のもとで抑圧されてきた黒人の地位向上と人種格差是正をめざすのは当然のことであった。RDP には以下のような記述がある。「選挙での勝利は第一歩にすぎない。多くの人々が貧しいまま、土地もなく、よりよい生活への具体的な見込みをもつことができなければ、政治的民主主義が生き延びるすべはない。貧困・剥奪との闘いが、民主的な政府の第1の優先課題とならなければならない」(ANC [1994: 4])。ここには、民主化は選挙によって完結するものではなく、経済・社会変革をとまなわなければならないとの認識が現れている。RDP の五つのプログラムの第1は「基本的ニーズの充足」であり、そこでは土地改革、住宅建設、水道・電気の普及、基礎医療の拡充などについて、野心的な目標が掲げられた。その他の四つのプログラムは、「人的資源の開発」「経済建設」「国家と社会の民主化」「RDP の実施」であり、「人的資源の開発」では教育と職業訓練の重要性が、「経済建設」では人種的・ジェンダー的不平等を抱えた経済構造を変革し、黒人や女性の経済参加を促すことや、労働者の権利保護強化の必要性が強調された(ANC [1994])。

他方で、ANC の経済政策については、民主化交渉と並行して行われていた新体制のマクロ経済政策の検討過程で、解放運動時代には色濃かった社会主義的なレトリックの後退と、市場経済を重視する方向性へのシフトがすでに明らかになっていた(Bond [2005], Marais [2011])。国民統合政府の経済

政策には、歴史的に白人が支配してきた経済界の意見が大幅に取り入れられ、全体として経済自由化を基調とするものとなった。1994年11月に議会に提出されたRDP白書においては、RDPの目標達成のための財源は、政府支出の合理化・組み替えと、経済成長の実現による税収増によってもたらされることが想定され、私有財産の強制接収や国有化などのラディカルな手段による再分配は否定された。

さらに、1996年には、新自由主義的な色彩の強い「成長・雇用・再分配——マクロ経済戦略」(Growth, Employment and Redistribution: GEAR)が導入された。ANCと三者同盟を組んでいる南アフリカ共産党と南アフリカ労働組合会議(Congress of South African Trade Unions: COSATU)は、これを強く批判したが、1990年代後半の南アフリカの政策は、新自由主義的なGEARの枠組みに大きく規定されることとなった。GEARは「自家製の(homegrown)構造調整」と呼ばれることもあるように(Bond [2003: ix])、財政規律を重視し、歳出削減や国営企業の民営化を謳うなど、1980年代に多くのアフリカ諸国が世界銀行、国際通貨基金(International Monetary Fund: IMF)からの融資と引き換えに受け入れた構造調整プログラムと共通点の多いものであった。当時世界で最も先進的ともいわれた南アフリカの新憲法は、住宅、医療、食料、水、社会保障へのアクセスを基本的人権と認め、国家がその実現のために必要な措置をとる義務があることを明記した。しかし、そこには「利用可能な資源の範囲で」(within its available resources)というただし書きが付され、上記のようないわゆる「社会的・経済的権利」の実現にかかわる諸政策もまた、GEARのもとで財政的な制約を受けることとなったのである。

3. 民主化後の政策変化——新自由主義の後退と「開発国家」論の台頭——

前項でみたように、民主化時に導入されたRDPは、積極的な格差是正や再分配を目標として掲げていた。ただし、その達成はいわゆる「ワシント

ン・コンセンサス」の処方箋による経済成長の実現に依存するものであったといえる。しかし、GEAR 導入後、経済は一応成長したものの、その成長率は目標を下回るものであった。さらに、経済成長を通じて雇用創出と再分配を実現するという目論見は外れ、1990年代後半に失業率は大幅に悪化した。電力・水道など公共サービスの民営化を推し進め、利用者負担を重視する新自由主義的な政策に対しては、貧困層の生活に打撃を与えているとの批判が高まり、1990年代末以降、都市部のタウンシップを中心に抗議行動が頻発するようになった (Habib and Kotze [2003], Ballard et al. eds. [2006])。

こうした背景のもとで、民主化当初の政策には、その後さまざまな軌道修正が生じてきた。経済成長が雇用を生み出し、貧困を解決するのを待つのではなく、より直接的・積極的な経済介入策や貧困対策が重視されるようになり、2000年代には大規模な公共事業プログラムを通じた雇用機会の提供や、社会手当拡充による貧困削減に力が入れられるようになった。とりわけ社会手当は、ANC 政権の貧困との闘いの柱と位置づけられ、もともと高齢者・障害者を中心に300万人程度であった社会手当の受給者数は、1998年の児童手当の導入後に急増し、2010/11年度には1500万人近くにまで達した (牧野 [2011], SASSA [2011])。また、一握りの黒人を億万長者にただけとの批判が強かった初期の BEE は、2003年以降、優先調達、技能開発、コミュニティ開発などの要素を入れた、「広範な分野における (Broad-Based) BEE」政策へと体系化され、社会のより広い層の経済力強化を目的とするものになった。2006年には GEAR に代わる開発枠組みとして「南アフリカ経済成長加速化衡平化戦略」(Accelerated and Shared Growth Initiative for South Africa: AS-GISA) が発表され、そこでは経済成長のために国家が積極的な役割を果たすことが強調された。ASGISA は、2014年までに貧困・失業を半減させることを目標に、インフラ整備のための公共投資を促進し、雇用創出が見込める産業の重点的育成や技能開発を行うとした。

このような新たな方向性を象徴する一つのキーワードが、近年、南アフリカの政策文書や演説に頻出するようになった「開発国家」(developmental

state) である (Southall [2006], Edigheji ed. [2010])。「開発国家」論は東アジアの経済発展をモデルとしており、社会主義ではなく、あくまで資本主義的な経済成長をめざしつつ、それが失業、貧困、格差といった社会的課題の解決に資するようなものになるよう、国家が経済に積極的に介入するという考えを核心にもっている。「開発国家」への関心は、2007年末の ANC 党首選に至る ANC のリーダーシップをめぐるムベキとズマの権力闘争に絡んで、ズマを支持する左派勢力がこの概念を支持したことで高まったという側面がある (宮内 [2011])。ただし、ASGISA の導入をはじめとして、こうした方向性に基づく政策の軌道修正はムベキ政権のもとですでに始まっていたことであり、ズマへのリーダーシップ交代は、その流れをより確固たるものにしたとみることもできる。

しかし、そうした目標が掲げられることと、その実現とは別問題である。2010年に発表されたズマ政権の開発戦略「新しい成長経路」(New Growth Path) では、雇用創出が失業、貧困、格差との闘いの中心に改めて据えられた。これは裏を返せば、取り組むべき課題は明らかであるにもかかわらず、これらの課題について、ANC 政権がこれまでめばしい成果を上げていないことの現れでもある。同戦略は、10年以内に500万の雇用機会を生み出すという野心的な目標を掲げ、「より公平で、働きがいのある人間らしい仕事 (decent work) を生み、環境に配慮した経済」への変革のために、国家の資源や規制能力を用いて介入する「開発国家」が主導的役割を果たすとした (Economic Development Department [2010])。また、ズマ政権誕生とともに中長期的な経済社会開発の枠組みを検討する政府の機関として新たに国家計画委員会 (National Planning Commission) が設立された。国家計画委員会は2011年11月に「国家開発計画——2030年へのビジョン」を発表したが、同計画も雇用吸収力のある産業を伸ばし、包摂的な経済成長 (inclusive economic growth) を実現するために、住宅・交通・水道・電力などの社会基盤の充実、農村部における土地改革や農業開発の推進、教育・職業訓練の拡充、国民健康保険や拠出型公的年金制度の導入を含む社会的保護の強化などに取り組む

としている (National Planning Commission [2011])。

第2節 南アフリカをとりまく国際環境の変化

南アフリカの民主化は、その起源においてもプロセスにおいても、単に南アフリカ国内の出来事であったのではなく、冷戦後の世界秩序の再編のただなかで生じたものであった。「西側」のイデオロギーであった自由民主主義と市場経済が全世界的なオーソドクシーの地位を確立するなかで民主化が生じたことは、新体制の政治制度や政策に重大な影響を及ぼした。さらには、民主化にともない、国際社会における南アフリカの位置づけも大きく転換することとなった (Alexander [2002: chap. 3], Barber [2004], Guelke [2005])。

本節では、民主化後の南アフリカの経済社会変容を考えるうえで重要な国際的文脈として、民主化とともに国際社会に復帰した南アフリカが国際社会のなかで新たに獲得し、かつ自ら生み出そうとしている関係性のあり方、そしてグローバル経済への南アフリカの統合を背景とした、モノ・カネ・ヒトの国境を越えた移動のインパクトについて検討する。

1. 国際社会における地位の変化——孤立から「南」の国代表へ——

国際社会における南アフリカの地位の変化は外交面において最も端的に表れている。民主化により国際的孤立が解消された南アフリカは、現在では南部アフリカ開発共同体 (Southern African Development Community: SADC)、アフリカ統一機構 (Organization of African Unity: OAU) から改組されたアフリカ連合 (African Union: AU) などの地域機構で主導的な役割を果たすようになった。また、中国、インド、ブラジルなどとともに、新興国を代表する国家の一つとして、国連や世界貿易機関 (World Trade Organization: WTO)、首脳会合へと格上げされた G20 などの外交舞台でも存在感を増している。民主化当初

の南アフリカは、国際社会へのスムーズな復帰のため、冷戦後の新しい世界秩序をいわば所与のものとして、それへの適応を最優先する場面が多かった。しかし、とくにムベキ政権期以降の南アフリカは、南部アフリカ、アフリカ大陸、そして世界的な政治経済秩序の再編に向けた主体的な役割を引き受けるようになっていく。1990年代末のアジア通貨危機に端を発した新興市場の混乱以降、「ワシントン・コンセンサス」の影響力には陰りがみられ（いわゆる「ポスト・ワシントン・コンセンサス」）、ミレニアム開発目標に象徴されるように、2000年代には貧困削減が国際開発アジェンダの中心に据えられた。南アフリカの経済政策や社会政策にはそのときどきの開発パラダイムの影響がみられるが、同時に、こうした世界的な潮流の変化に、南アフリカ政府が積極的に関与してきたことを指摘することができる。

アフリカ地域、そして世界的な秩序再編への南アフリカの関与を支えてきたのが、ムベキが提唱した「アフリカン・ルネサンス」の理念と、それを基礎とした「アフリカ開発のための新パートナーシップ」(New Partnership for Africa's Development: NEPAD)である。「アフリカン・ルネサンス」は、一言でいえば、アフリカにおいて経済発展と民主主義を確立し、アフリカの運命をアフリカの人々自らの手で切り開くというビジョンである(Landsberg [2010: 113-114])。また、ムベキが主導し、AUのアフリカ開発イニシアチブとして2001年に採択されたNEPADは、「アフリカ開発の鍵はアフリカ自身が握っている」として、紛争解決や民主主義の確立、経済ガバナンスの改善などへのアフリカ諸国の指導者の責任を明示するものであった。先進国や国際機関に対しては、従属ではなく対等なパートナーシップに基づく新たな関係の構築を求めるものであり⁽⁴⁾、NEPADは「アフリカン・ルネサンス」と多くの理念を共有している。「アフリカン・ルネサンス」やNEPADは、南アフリカの成長戦略のなかにアフリカの紛争解決や地域統合を明確に組み込むものでもあった。

ムベキは、経済発展における民間資金の役割を重視し、積極的な外資の導入をめざしたが、「ワシントン・コンセンサス」の単純な信奉者ではなかつ

た。「アフリカン・ルネサンス」が、経済成長・民主化を重視しつつ、「ウブントゥ」(Ubuntu)という言葉に代表されるアフリカの伝統的価値観を再評価する側面をも有していたことにもみられるように(佐藤 [2010: 287]), ムベキは近代化主義者でありながら同時にパンアフリカニスト, 反植民地主義者, 第三世界主義者であった(Glaser [2010: 10])。ムベキのグローバリゼーションへの態度は, 統合による実利をめざしつつ, かつ抵抗, 変革しようとする二面性をもつものであり, ムベキ政権は, アフリカ諸国, また中国, インド, ブラジルなどの新興国と連携して, 国際機関における発展途上国の発言権の強化や, 先進国に有利な貿易体制の変革などに積極的に取り組んだ(Gumede [2005: chap. 9], Johnson [2005])。明確なビジョンを有していたムベキ外交に対し, ズマ政権の外交は, 国内の利害におもに導かれ, 経済実利をより追い求める傾向があると指摘されているが, アフリカ諸国や新興国との関係を引き続き重視する点で, ムベキ政権の外交からの強い連続性がみられる(Landsberg [2010: chaps 10, 11])。アパルトヘイト時代の南アフリカが自らを先進国世界の一員とみなしていたのに対して, 民主化後の南アフリカ外交の大きな特徴は, 発展途上国, 「南」の国として自らを位置づけし直してきたことにある(Gumede [2005: 197])。

2. グローバル経済への統合とモノ, カネ, ヒトの国境を越えた移動

南アフリカの民主化は, 外交関係を大きく変えたのみならず, 国境を越えたモノ, カネ, ヒトの新たな動きをも促進することとなった。アパルトヘイト時代の南アフリカは, 政治的, 文化的(スポーツ・ボイコットなど)には国際的に孤立しつつ, 経済面では冷戦下の西側経済と密接な結びつきを有していた。だからこそ経済制裁が要請されたのである。また, 南部アフリカ諸国からの移民労働者はアパルトヘイト経済を支えた重要な要素であったし, 南アフリカの人口の少なからぬ部分がヨーロッパやアジアからの移民を先祖にもつことを考えれば, 移民の存在自体が特段新しい現象であるわけでもない。

しかし、グローバリゼーションの進展のなかで生じた南アフリカの民主化は、国境をまたぐ貿易・投資や移民を量的にも質的にも大きく変化させた。

経済制裁の解除と経済自由化にともない、南アフリカの貿易量は輸出入ともに大幅に増加した。また、大量の外国直接投資が流入するとともに南アフリカ企業の国外進出も進み、1998年から2009年までの間に、南アフリカの対内投資残高は10倍近くに、また対外投資残高は3倍以上に増加した（第3章参照）。南アフリカの対外投資残高が最も多い地域は依然としてヨーロッパであるが、NEPADを旗印とするアフリカ地域統合の推進や、中国などアジアの新興国との関係強化を反映し、対アフリカ、アジア投資が伸びているのが近年の特徴である。南アフリカ企業の対アフリカ投資は一般に高い収益を挙げており（平野 [2006: 14]）、南アフリカ経済と投資先のアフリカ諸国経済の双方の成長に寄与している。

他方で、豊かで洗練された中核的な経済と、貧困、失業、社会的排除を特徴とする周辺的経済の二重構造を特徴とする南アフリカ経済において、グローバル企業へと脱皮した南アフリカ企業の成長は前者に属するものであり、取り残されたいわゆる「セカンド・エコノミー」（宮内 [2010]）の周辺化はますます進んでいるようにも思われる。ワイン産業のように流通や貿易の自由化によって輸出が伸びた部門がある一方で（第4章参照）、1990年代の急激な貿易自由化は、繊維産業などにおいて国内雇用に打撃を与え、産業の衰退をもたらした側面もある（Roberts and Thoburn [2004]）。冒頭にも述べたように南アフリカはグローバル経済のなかで新興国としての存在感を増しているが、正負両方の側面をもつグローバリゼーションの負の側面をどう緩和し、経済成長の果実をいかにして広く社会全体で共有していくかが、南アフリカ政府の大きな課題となっている。

国境を越えた人の移動については、南アフリカの民主化後、アフリカ各地からの移民が増えているのが特徴的である。ただし、自由貿易協定を締結したSADCを中心に、アフリカの経済統合が着実に進む一方で、南アフリカの移民政策には閉鎖的な傾向がみられ、地域統合よりも排除・管理の論理が

優越している（第6章およびCornelissen [2009]を参照）。また、アフリカ出身者以外では、中国との関係強化を反映して、中国大陸からの移民の増加が目を引き（第7章参照）。移民の流入は、ヨハネスブルグをはじめとする南アフリカの大都市の姿を大きく変え、地元住民とのさまざまな軋轢を生んでいる。2008年には大都市部を中心に各地で大規模な外国人排斥事件が発生したが、反外国人感情（ゼノフォビア）の背景には、経済成長から排除された貧しい人々の格差への不満があると指摘されている（Pillay [2008]）。

第3節 本書の視角

民主化後の南アフリカの政策枠組みに関する先行研究の焦点となってきたのは、旧ソ連など社会主義陣営からの支援を受け、共産党や労働運動組織とともに解放闘争を闘ってきたANCが、急速に「ワシントン・コンセンサス」を受容し、新自由主義路線に傾いた理由は何か、またそうした「転向」が南アフリカの経済社会構造に与えた影響をどのように評価するか、という問題であった。第1節でみたように、民主化当初のANCは積極的な格差是正や再分配を目標として掲げつつも、経済政策においては新自由主義的な路線を採用したが、その理由としてボンドやマレーら左派論客は、ANC指導層に対して南アフリカ財界や国際金融機関からの強力な働きかけがあったことを指摘する。これらの論者は、ANC指導層が旧体制の白人支配層と手を結び、新自由主義の道を選んだことによって、アパルトヘイト時代の経済社会構造の変革が妨げられ、結果として貧困層の期待が裏切られたと批判してきた（Bond [2005], Marais [2001]）。それに対してハーシュは、民主化後、南アフリカ経済が安定化したことを評価し、ANC政権の政策は当時の国内外の経済情勢にあっては最善の選択であったと擁護している（Hirsch [2005: 5-6]）。第2節でみたように、冷戦終結というグローバルな条件が南アフリカの民主化過程に大きく影響したが、両者の見解の違いは、そのようななかで当時の

ANC 指導層が別の政策をとり得る可能性がどの程度あったと考えるかにも起因している。前者は選択の余地があったにもかかわらず ANC 指導層がそれを無視したことを批判しているのであり、後者は選択の余地などそもそもなかったととらえているのである。また、労働者保護を強化した一連の労働法改正や社会手当拡充などの実績をふまえれば、そもそも ANC 政権の政策が「ワシントン・コンセンサス」どおりであったのかを疑問視する議論もある (Freund [2010])。とりわけ近年では新自由主義路線の後退は明らかであり、ANC 政権の全期間を通じて、またさまざまな分野の政策を一括して、新自由主義化の枠組みで解釈するのはもはや不可能となっている。

他方、「ポスト・ワシントン・コンセンサス」期の動向については、とりわけ「開発国家」論に関連して、それが実現可能なかどうか、実現のためにどのような制度構築が必要かという観点から活発な議論が起きている (Southall [2006], Edigheji ed. [2010])。しかし、そうした大きな方向性が個別の政策分野においてどのような具体的な意味をもち、人々の生活や企業活動にどのような影響を与えているのかについては、まだ十分な検討がなされているとはいえない。とりわけ日本では、民主化直後には、川端・佐藤編 [1996]、佐藤編 [1998]、平野編 [1999] など、南アフリカに関する多くの研究の成果が出版されたものの、その後は充実したモノグラフが相次いで出版される一方で (阿部 [2007]、西浦 [2008]、佐藤 [2009])、すでに「長期安定政権」の観のある ANC 政権の政策の変遷や、それがどのような経済社会変容をもたらしてきたのかということについて、総合的にとらえる研究は行われてこなかった。

「開発国家」を標榜する近年の ANC 政権の政策は、ANC が1994年の総選挙前に国内外の研究者に委嘱し、RDP の理論的支柱となった「マクロ経済研究グループ」(Macroeconomic Research Group: MERG) の報告書 (MERG [1993]) を彷彿とさせるような、介入主義的な要素が目立っている (Fine [2011: 114])。ただし、「開発国家」を MERG 報告や RDP への単なる回帰ととらえるのは誤りであろう。というのも、MERG 報告や RDP が起草された

当時は、黒人は概して「もたざる者」であり、白人に再分配を求める側であったのに対して、それから十数年が経過した現在までに、かなりの規模の黒人富裕層・中間層が存在するようになってきているからである（Southall [2004]）。これらの人々はBEE政策やアフーマティブ・アクションなどの政府の介入主義的な政策の恩恵を最もこうむってきた層であり、ANC指導層と深くつながっていることも多い彼らの利害は、政府の役割を最小限にとどめる新自由主義からのシフトを促した大きな要因の一つであったと考えられる。同時に、富裕層や中間層は、数のうえでは黒人のなかでいまだマイノリティであり、ANCは選挙に勝ち続けるために、大衆にアピールする政策も打ち出さなければならない。なお、大衆と一口にいても、COSATUという強い政治的影響力をもつ団体に組織化された労働者と、失業者をはじめとする貧困層とでは利害が相当に異なる（Seekings and Natrass [2005]）。さらに、経済成長や雇用創出の目標を達成するには、いまだに経済の中核にとどまる旧来の白人エリートとの協調も欠かせない。こうした複雑に錯綜する利害間の調整こそが南アフリカの「開発国家」の具体的な活動の中心であると考えられ、その内実を理解するには、個別の政策分野に踏み込んだ分析が不可欠である。

以上をふまえて本書では、個別の分野ごとにANC政権のもとの政策の変遷を具体的に跡づけ、政策変化の背景を探ることを通じて、民主化後の南アフリカ経済社会構造の変容・無変容を明らかにするアプローチを採用する。南アフリカの民主化に付随して、またその後の軌道修正の局面において、どのような政策がいかなる政治・経済的文脈のなかで選択されてきたのか。新たな政策・制度環境に、社会の諸アクター（企業、市民社会組織、個人等）はどう反応してきたのか。その結果として民主化後の南アフリカの経済や社会、対外関係にはどのような変化が生じたのか（あるいは生じていないのか）。本書の各章は、こうした問いに、個別の政策や産業のレベルでの具体的検討を通じて答えようとするものである。本書の執筆者のディシプリンは多様で、方法論は各章ごとに異なるが、第2節でみたような、アパルトヘイト時代に

国際的に孤立していた南アフリカの国際社会への再統合が、南アフリカの民主化とその後の変化に深くかかわっているとの基本的認識をわれわれは共有している。

第4節 各章の紹介

以下、本節では、本書各章の内容を簡単に紹介し、本書全体の構成を示す。

第2章から第5章までの4本の論文は、民主化にともない南アフリカがグローバル経済へ再統合されていくなかで、南アフリカの対外経済関係や産業政策・構造にどのような変容がみられるのかを、政策レベルと企業・生産者レベルの両面から検討している。

第2章「貿易政策策定における国内的・国際的要因——国際経済体制への再統合と国内産業育成——」（箭内彰子）は、アパルトヘイト体制末期から2000年代にかけての貿易政策の変遷を追い、この間、南アフリカ政府がどのようなスタンスで国際的な貿易交渉に臨んできたのかを明らかにしている。南アフリカの民主化交渉が行われていた1990年代前半は、関税および貿易に関する一般協定（General Agreement on Tariffs and Trade: GATT）ウルグアイ・ラウンドの最終局面のタイミングに当たる。国際経済体制へのすみやかな再統合をめざしていた当時の南アフリカ政府は、貿易自由化推進というウルグアイ・ラウンドの路線に沿った政策をすすんで採用することで、その目的を達成しようとした。しかし、急激な貿易自由化は、繊維産業などいくつかの国内産業の衰退と雇用喪失を招き、民主化後の南アフリカ政府は国内産業の保護・育成策を重視するようになった。かつてGATTに「先進国」として参加していた南アフリカは、1994年以降そのステータスを「発展途上国」へと切り替え、とりわけ2001年以降のWTOドーハ開発アジェンダにおいては、「発展途上国の代表」というスタンスでの交渉姿勢が目立っている。また産業政策との調整を行いやすい二国間・地域間の経済連携を積極的に模索する

ようになっている。貿易政策は、ANC 政権の政策を新自由主義化という枠組みでとらえる研究のなかで最も激しく批判されてきた分野であるが、本章は、民主化後の十数年の間に、急激な自由化から積極的な産業政策の重視へと貿易政策の方向性が変化を遂げてきたことを示している。

第3章「南アフリカ企業の対外投資——為替管理政策の変化と企業の対応——」（西浦昭雄）は、南アフリカ企業のアフリカ大陸を中心とする国外進出と、為替管理政策の関係を論じている。南アフリカ企業の積極的な国外進出とグローバル企業化は、民主化後の南アフリカ経済のグローバル経済への再統合を象徴する現象である。本章は、南アフリカにおける為替管理政策の変化を追い、段階的に実施された為替管理の緩和・撤廃が南アフリカ企業の積極的な対外投資を後押しし、とくに南アフリカ企業のアフリカ諸国向けの対外投資が1990年代後半から2000年代にかけて急増したことを明らかにしている。為替管理の緩和・撤廃については、資本流出や金利上昇、雇用減少といった負の影響も懸念され、実際、アングロ・アメリカン社をはじめとする南アフリカの有名企業が続々と国外に本社を移転したことは、労働組合などから強い批判を招いた。しかし著者は、1990年代から2000年代にかけての南アフリカの金・外貨保有高、金利水準、雇用情勢の統計データを俯瞰して、為替管理政策の変化による直接的な悪影響は限定的であったと結論づけている。

第4章「農業部門における黒人の経済力強化——ワイン産業の事例——」（佐藤千鶴子）は、ワイン産業を事例に黒人の経済力強化（BEE）の現状と課題を論じている。白人が経済の主要部門を独占してきた南アフリカの経済構造の変革と黒人の経済参加の促進は、民主化後の南アフリカにおける大きな社会的、政治的要請であり、とくに2003年の「広範な分野における黒人の経済力強化法」（Broad-Based Black Economic Empowerment Act、通称BBBEE法）制定以降、産業ごとのBEEの取り組みが強化されている。本章は、民主化後の流通自由化を契機として、成長する輸出産業へと転換したワイン産業において、黒人の参入がどのように進んでいるのか、そこでのBEE政策の役

割とは何かを検討している。著者は、小規模事業者が多いワイン産業においては、BEE政策の直接的な影響は限られ、むしろ白人農場主と黒人労働者の合弁事業の形をとる農場単位のイニシアチブや、あるいは、ワイン醸造過程の大半を外部委託し、自らはブランド（銘柄）の創出と販売に集中するという、流通自由化以前には考えられなかった新たな業態への進出が、主要な黒人の参入形態であることを指摘している。いずれも海外市場をおもターゲットにしているが、グローバルな競争にさらされるなかで市場を開拓するのは容易ではなく、大企業中心の従来のBEEとは異なる政策的支援の余地が大きいことが示唆される。

第5章「中国企業の南アフリカ進出——家電産業の事例——」（木村公一朗）は、南アフリカ市場への中国家電企業の進出と現地経済との関係について論じている。1997年末の台湾断交、翌年初頭の中国との国交樹立以降、貿易、投資、移民すべての面において南アフリカは中国との関係を深めつつある。衣類や電化製品を中心に安価な中国製品が溢れるようになり、2009年に中国は南アフリカにとって最大の輸出入相手国となった。しかしながら、中国製品の製造元は中国企業とは限らず、家電市場においても中国企業は市場の上位を占める日本や韓国企業との間で苦戦を強いられている。そうしたなかで著者は、相手先ブランド製品製造（original equipment manufacturer: OEM）や部品供給を得意とするという中国企業の性質が、南アフリカ企業や小売業者のプライベート・ブランド戦略に合致し、中国企業と南アフリカ企業の間で相互依存関係が生み出されていることを指摘する。安価な中国製品が現地の市場を席卷し、地元製造業に壊滅的なダメージを与えていることがよく論じられてきたが、本章では中国企業の苦戦や南アフリカ企業との取引関係を示すことで、中国企業の海外進出とその影響には非常に複雑な面があることが示唆される。

第6章と第7章は、移民の流入とそれによる都市の変化の問題を扱っている。誰を市民として包摂し、誰を移民として排除するかは表裏一体であり、移民の位置づけはその社会のアイデンティティと社会統合上の課題を映し出

す鏡となっている。

第6章「移民政策の変遷——民主化後の国家における包摂と排除——」(網中昭世)は、移民の動向と移民政策の変遷を跡づけることで、南アフリカという国家が国内社会と周辺南部アフリカ地域の双方に対して、どのように自らの輪郭を描いてきたのかを論じている。民主化後、南アフリカにはアフリカ各地から流入する移民が急増した。国内に高い失業率の問題を抱えたまま、正規・非正規を問わず大規模な移民流入を経験した南アフリカでは、民主化直後からアフリカ地域出身移民を中心とする外国人に対する排斥事件が相次ぎ、2008年には短期間に60人以上が殺害されるに至った。アパルトヘイト廃絶と歴史的な和解を経験してきた南アフリカで生じたゼノフォビアの爆発は、国内外で大きなショックをもって受けとめられたが、著者は、歴史的につながりの深い南部アフリカ地域出身移民には南アフリカ市民権取得の機会を与えるなど一定の配慮がなされる一方で、非正規移民の国外送還が急増するなど全体としては排他的な移民政策が採用されてきたことを指摘する。2000年代に入ると移民法が改正され、熟練・専門職移民と特定産業が必要とする非熟練移民に限って選択的に受け入れるという方針が明確に打ち出されるようになる。SADC内では南アフリカの民主化直後から人の移動の自由化をめぐる議論が続けられてきたものの、具体化にはほど遠い状況にあることも本章は明らかにしている。

第7章「ヨハネスブルグの都市政策とチャイナタウン形成——南アフリカの中国人移民——」(吉田栄一)は、ヨハネスブルグ市の二つのチャイナタウン(中華街)を事例に、南アフリカの大都市における中華街の景観的特質・機能と中国系移民の生活実践について論じている。民主化後、ヨハネスブルグは国際的なスポーツイベントの誘致・開催などを通じて商業施設や交通網が整備され近代化が進められていく一方で、都心部には貧困層や非正規移民が流入した結果いわゆるインナーシティ問題が発生した。ヨハネスブルグの中華街はもともと都心にごく近い場所に形成されていたが、都心部の治安の悪化を背景に一部の住民が郊外のシリルディン地区へと移り住むように

なり、中国大陸出身の新しい移民も加わって、新たな中華街が形成されることになった。移民が増加しシリアルデンが新中華街としての景観や空間的な存在感を増していくにつれ、中国系移民とヨハネスブルグ市当局や周辺住民との間では土地や建物の利用方法、治安問題をめぐり摩擦が起こってきている。著者は、中国系コミュニティ内部の出自の多様性、意識の違いにも目を配りつつ、移民に対するネガティブなイメージを払拭するための中国系コミュニティのなかでのまちづくり作戦や環境改善イニシアチブについて紹介するとともに、その背後に見え隠れする北京政府の意図や影響力を描き出している。

最後に、第8章と第9章は、民主化後の南アフリカが社会開発上の重要課題にどう対応してきたかを扱っている。第8章が政策実行主体となる地方政府の改革に焦点を当てているのに対して、第9章はHIV/エイズ政策を事例にグローバルな政策潮流と国内政策の関係を分析している。

第8章「地方政府改革の動向と課題——民主化の『第二段階』に向けて——」（藤本義彦）は、アパルトヘイト体制下で人種ごとに分断されていた地方政府の再編と新たな地方政府制度の整備、そして住民への行政サービス向上をめざしたさらなる改革という、二段階で進められてきた地方政府改革の動向と残された課題を検討している。地方政府は住民に対する行政サービスの提供主体として、人々の生活向上に大きな役割を果たすことが期待されており、その改革は民主化の真価が問われるイシューであるといえる。地方政府改革は、中央政府レベルの改革より遅れて、1990年代後半に新たな境界設定や選挙制度変更などが行われ、2000年の地方政府選挙で現在のかたちの地方政府が整った。その後、住民への行政サービス提供をより効率的に行う目的で、自治体統合の推進や伝統的指導者の活用が進められているが、こうした動きは、地方分権や地域社会の自律性・民主性、代表制原理といった理念とは緊張関係にある。また、人材不足に加えて縁故主義がはびこり、第二段階の改革が意図してきた効率的な行政サービス提供はいまだ実現しているとはいえ、とりわけ農村部の地方政府には課題が多いことが本章では示さ

れる。

第9章「HIV/エイズ政策とグローバル・ガバナンス」(牧野久美子)は、民主化後の HIV/エイズ政策の特質を外国援助と国家主権の相克という観点から論じている。1990年代後半から2000年代初頭にかけて HIV/エイズ対策をめぐるグローバル・ガバナンスが形成され、国際社会から豊富な資金が動員されて抗 HIV 薬を用いた治療法の有効性が確立されていった。しかし、世界で最も多くの HIV 陽性者を抱える南アフリカはこの国際的な潮流に乗り遅れ、その間に多くの人々が治療を受ける機会のないまま死亡した。医薬品の価格を下げることで途上国における抗 HIV 薬を用いた治療の導入・普及を可能にした知的財産権の保護をめぐる法的な争い(改正薬事法裁判)が南アフリカを舞台に戦われるなど、グローバルな HIV/エイズ対策の潮流が形成される過程において南アフリカは中心的な位置にいた。しかしながら、政策決定の主導権を握り、抗 HIV 薬の購入費用を外国援助に依存せず、独自財源で賄うことに南アフリカ政府がこだわった結果、国内の公的な医療機関での抗 HIV 薬による治療普及には遅れが生じるようになった。こうした南アフリカ政府の HIV/エイズ政策は国内外から強く批判されたが、2008年の金融危機以降、グローバルな HIV/エイズ対策資金が縮小しつつあるなかで、自国財源により費用の大半を賄っている南アフリカ政府の取り組みへの国際的評価が高まっているという皮肉な状況についても本章は指摘している。

おわりに

アパルトヘイト体制のもとで孤立していた南アフリカは、民主化後に急速に国際社会に復帰し、グローバル経済へと再統合されてきた。そのなかで南アフリカの経済や社会がどのような変容を遂げつつあるのかを、本書では個別の政策分野での具体的な検討を通じて、多面的・立体的に描き出そうとしている。民主化後の南アフリカの経済社会変容の方向性に関する本書の知見

は以下の4点にまとめられる。

第1に、民主化直後に採用された新自由主義的な政策の評価についてである。本章で述べてきたように、これは1990年代前半の国際環境、とりわけ「ワシントン・コンセンサス」の影響を強く受けた結果であった。そのことは、国際経済体制への再統合を第一義的な目標として掲げていた貿易政策にとりわけ顕著に表れている（第2章）。本書のいくつかの章は、国際経済体制への統合や経済自由化の影響を、すべて否定的なものとしてとらえるべきではないことを示している。ワイン産業のように流通自由化によって急成長を遂げた産業もあるし（第4章）、南アフリカ企業によるアフリカ地域を中心とする国外進出が可能となったのは、為替管理が段階的に緩和・撤廃されたからであった（第3章）。南アフリカと中国との関係についても、第5章の分析からは、資源収奪や国内製造業破壊といった従来の否定的なイメージとは異なる、相互依存的な関係の存在が浮かび上がる。これらはいずれも、アパルトヘイト体制下で内向的に閉じられていた南アフリカ経済を外へと開いたことによりもたらされた変化であった。

しかしながら、繊維産業における雇用喪失にみられるように新自由主義化のしわ寄せをこうむった部門は確かにあった。そして、そうした認識に基づく政策の軌道修正が行われつつあることが貿易・産業政策やBEE政策の展開などにおいて確認できる（第2章、第4章）。これが本書の第2の知見である。経済への国家の介入の強化は、主として国内産業（製造業）の育成と黒人の経済力強化という二つの目的を達成するために起こりつつある。だが他方で、末端の人々への行政サービス提供に大きくかかわる地方政府改革は、政策面でのリップサービスとは裏腹に実態面では進んでいない（第8章）。「開発国家」への転換が、果たして内部の階層化の度合いを高めつつある黒人社会の全体的な底上げへとつながるのかどうかについては、先行きは不透明であると言わざるを得ない。ANCが長期安定政権となることで、南アフリカでは政治権力と結びついた黒人富裕層・中間層が拡大してきており、BEE政策がこの傾向を助長していることを指摘できる一方で、その過程か

ら取り残された貧困層の問題は未解決のまま残っている。

第3に、南アフリカの民主化が国際環境の影響を強く受けた出来事であったことは事実であるが、民主化後の南アフリカの国内政策や改革が、常にグローバルな動向に歩調を合わせたものとはなっていないことも強調されなければならない。HIV/エイズ対策において、ムベキ政権がグローバルに主流化した抗 HIV 薬の利用に背を向け、国内の市民社会組織や国際機関・援助機関と激しく対立したのはその最たる例である（第9章）。その背景には、「アフリカン・ルネサンス」を主唱し、「南」の国々のグローバルな意思決定への実質的な参画を要求する南アフリカの姿勢があった。国際的な舞台において南アフリカが「発展途上国の代表」として振る舞う場面は、WTO 交渉などにおいても確認される（第2章）。ただし、そうした国際舞台での南アフリカ政府の主張が、実際、どれほど南アフリカ国内の声を代表しているのかについては留意が必要である。WTO 交渉をめぐる南アフリカ政府の立場は、主要な利害関係者である経済界や労働組合の意向をある程度反映していると考えられるが、ムベキ政権の HIV/エイズ政策は国内の支持を得られず、ムベキの失脚、ズマへのリーダーシップ交代の遠因ともなった。

第4に、南アフリカの経済や社会を従来の人種的な枠組みのみでとらえることは、もはや時代遅れとなりつつあることを指摘できる。黒人社会内部の階層分化が進みつつあることに加えて、民主化後の南アフリカにはアフリカ地域や中国から多くの移民が流入しており、人種やエスニシティに関する南アフリカの多様性はさらに強まっている（第6章、第7章）。ゼノフォビアが社会問題化するなど、移民の存在は、南アフリカ社会に新たな緊張をもたらし、経済活動や公共サービスを提供するうえでも、移民は無視できない程の存在感をもっている。また、移民内部の多様性も見逃すことはできない。「開発国家」を標榜する南アフリカは、投資家や専門職労働者、特定産業における非熟練労働者など経済界が必要とする移民労働者を積極的に受け入れる方針を打ち出している。そのことが、南アフリカ人の教育・技能育成政策や BEE 政策とどのように折り合いをつけていくのかは、今後も注視してい

かなければならないだろう。

〔注〕

- (1) South African Reserve Bank, “Historical Macroeconomic Timeseries Information” による (<http://www.resbank.co.za/Publications/QuarterlyBulletins/Pages/QBOnlineStatsQuery.aspx>, 2012年1月30日アクセス)。
- (2) 本書では、BEE政策で採用されている定義に従い、アパルトヘイト体制のもとで白人(White)以外の人種カテゴリーに分類され、歴史的に不利な状況におかれてきた人々を集合的に黒人(Black)と表記する。ただし、必要に応じて、アフリカ人(African)、カラード(Coloured)、インド(アジア)系(Indian or Asian)等の表記も並行して用いる。
- (3) BRICsとはもともと、投資銀行ゴールドマン・サックスのエコノミストが、ブラジル、ロシア、インド、中国の新興4カ国の総称として使用して広まった造語であるが、2009年以降、この4カ国が首脳会談をもつようになり、BRICsはフォーマルな新興国グループとなった。さらに南アフリカが加わったことで複数形を表すsが大文字になり、BRICSと呼ばれるようになった。
- (4) 外務省ホームページ上のNEPAD抄訳 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/new_afi.html) を参照(2012年1月31日アクセス)。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 阿部利洋 [2007] 『紛争後社会と向き合う——南アフリカ真実和解委員会——』 京都大学学術出版会。
- 小田英郎 [1993] 「90年代南部アフリカ諸国の政治体制と民主化」(林晃史編『南部アフリカ諸国の民主化』研究双書No. 437 アジア経済研究所 3-31ページ) (http://d-arch.ide.go.jp/idedp/KSS/KSS043700_003.pdf)。
- 川端正久・佐藤誠編 [1996] 『南アフリカと民主化——マンデラ政権とアフリカ新時代——』 勁草書房。
- 佐藤千鶴子 [2009] 『南アフリカの土地改革』 日本経済評論社。
- [2010] 「南アフリカの対アフリカ平和と外交」(川端正久・武内進一・落合雄彦編『紛争解決——アフリカの経験と展望——』ミネルヴァ書房 279-304ページ)。
- 佐藤誠編 [1998] 『南アフリカの政治経済学——ポスト・マンデラとグローバリゼーション——』 明石書店。
- 西浦昭雄 [2008] 『南アフリカ経済論——企業研究からの視座——』 日本評論社。
- 平野克己 [2006] 「総論——変貌するアフリカ経済——」(平野克己編『企業が変えるアフリカ——南アフリカ企業と中国企業のアフリカ展開——』Africa Research Series, No. 13 アジア経済研究所 1-17ページ)。

- 編 [1999]『新生国家南アフリカの衝撃』研究双書No. 495 アジア経済研究所 (<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Sousho/495.html>)。
- 牧野久美子 [2009]「ジェイコブ・ズマを大統領にした2つの選挙」(『アフリカレポート』No. 49 28-33ページ) (http://d-arch.ide.go.jp/idedp/ZAF/ZAF200909_008.pdf)。
- [2011]「年金は誰のため? 南アフリカの非拠出型年金に関する批判的分析」(宇佐見耕一編『新興諸国における高齢者生活保障制度——批判的的社会老年学からの接近——』研究双書No. 594 アジア経済研究所 31-60ページ)。
- 峯陽一 [2000]「紛争処理における多極共存型統治モデルの可能性——南アフリカ共和国の事例から——」(峯陽一・畑中幸子編『憎悪から和解へ——地域紛争を考える——』京都大学学術出版会 105-155ページ)。
- 宮内洋平 [2010]「南アフリカの『セカンド・エコノミー』——二重経済の構造と実態——」在南アフリカ共和国日本国大使館専門調査員報告書。
- [2011]「近年の南アフリカ政治経済の動向——ズマ政権の課題と展望——」(『アフリカ』第51巻第3号 44-53ページ)。

<外国語文献>

- African National Congress (ANC) [1994] *The Reconstruction and Development Programme: A Policy Framework*, Johannesburg: Umanyano Publications.
- Alexander, Neville [2002] *An Ordinary Country: Issues in the Transition from Apartheid to Democracy in South Africa*, Scottsville: University of Natal Press.
- Ballard, Richard, Adam Habib and Imraan Valodia, eds. [2006] *Voices of Protest: Social Movements in Post-Apartheid South Africa*, Scottsville: University of KwaZulu-Natal Press.
- Barber, James [2004] *Mandela's World: The International Dimension of South Africa's Political Revolution 1990-99*, Oxford: James Currey.
- Bond, Patrick [2003] *Against Global Apartheid: South Africa Meets World Bank, IMF and International Finance*, 2nd edition, Cape Town: UCT Press.
- [2005] *Elite Transition: From Apartheid to Neoliberalism in South Africa*, updated edition, Scottsville: University of KwaZulu-Natal Press.
- Cornelissen, Scarlett [2009] "Migration Regimes and the Politics of Difference in Contemporary Southern Africa," *The Round Table*, Vol. 98, No. 402, pp. 347-360.
- Economic Development Department [2010] *The New Growth Path: The Framework* (<http://www.info.gov.za/view/DownloadFileAction?id=135748>, 2011年11月10日アクセス)。
- Edigheji, Omano, ed. [2010] *Constructing a Democratic Developmental State in South Africa*, Cape Town: HSRC Press.
- Fine, Ben [2011] "The Developmental State?" in Brij Maharaj, Ashwin Desai and Patrick Bond, eds., *Zuma's Own Goal: Losing South Africa's 'War on Poverty'*, Trenton, NJ and Asmara, Eritrea: Africa World Press, pp. 101-124.
- Fine, Ben and Zavareh Rustomjee [1996] *The Political Economy of South Africa: From Minerals-Energy Complex to Industrialisation*, London: Hurst & Co.
- Freund, Bill [2010] "Development Dilemmas in Post-Apartheid South Africa: An Introduction," in Bill Freund and Harald Witt, eds., *Development Dilemmas in Post-Apartheid South*

- Africa*, Scottsville: University of KwaZulu-Natal Press, pp. 1-31.
- Glaser, Daryl [2010] "Mbeki and His Legacy: A Critical Introduction," in Daryl Glaser, ed., *Mbeki and After: Reflections on the Legacy of Thabo Mbeki*, Johannesburg: Wits University Press, pp. 3-40.
- Guelke, Adrian [2005] *Rethinking the Rise and Fall of Apartheid*, New York: Palgrave Macmillan.
- Gumede, William Mervin [2005] *Thabo Mbeki and the Battle for the Soul of the ANC*, Cape Town: Zebra Press.
- Habib, Adam and Hermien Kotze [2003] "Civil Society, Governance and Development in an Era of Globalisation: The South African Case," in Guy Mhone and Omano Edigheji, eds., *Governance in the New South Africa: The Challenges of Globalisation*, Cape Town: UCT Press, pp. 246-270.
- Hirsch, Alan [2005] *Season of Hope: Economic Reform under Mandela and Mbeki*, Scottsville: University of KwaZulu-Natal Press.
- Johnson, Krista [2005] "Globalization, Social Policy and the State: An Analysis of HIV/AIDS in South Africa," *New Political Science*, Vol. 27, No. 3, pp. 309-329.
- Landsberg, Chris [2010] *The Diplomacy of Transformation: South African Foreign Policy and Statecraft*, Johannesburg: Pan Macmillan South Africa.
- Macroeconomic Research Group (MERG) [1993] *Making Democracy Work: A Framework for Macroeconomic Policy in South Africa*, Cape Town: Centre for Development Studies, University of Western Cape.
- Marais, Hein [2001] *South Africa: Limits to Change*, 2nd edition, London: Zed Books.
- [2011] *South Africa Pushed to the Limit*, London: Zed Books.
- National Planning Commission [2011] *National Development Plan: Vision for 2030* (<http://www.npconline.co.za/medialib/downloads/home/NPC%20National%20Development%20Plan%20Vision%202030%20lo-res.pdf>, 2012年1月31日アクセス).
- Pillay, Devan [2008] "Relative Deprivation, Social Instability and Cultures of Entitlement," in Shireen Hassim, Tawana Kupe and Eric Worby, eds., *Go Home or Die Here: Violence, Xenophobia and the Reinvention of Difference in South Africa*, Johannesburg: Wits University Press, pp. 93-103.
- Roberts, Simon and John T. Thoburn [2004] "Globalization and the South African Textiles Industry: Impacts on Firms and Workers," *Journal of International Development*, Vol. 16, No. 1, pp. 125-139.
- Seekings, Jeremy and Nicoli Nattrass [2005] *Race, Class and Inequality in South Africa*, New Haven, CT: Yale University Press.
- Sisk, Timothy D. [1995] *Democratization in South Africa: The Elusive Social Contract*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- South African Social Security Agency (SASSA) [2011] *Annual Report 2010/11* (<http://www.sassa.gov.za/Portals/1/Documents/a197c6cc-9e32-4f9a-8d71-10aa6aa77e94.pdf>, 2012年4月16日アクセス).
- Southall, Roger [2004] "Political Change and the Black Middle Class in Democratic South

Africa," *Canadian Journal of African Studies*, Vol. 38, No. 3, pp. 521-542.

— [2006] "Introduction: Can South Africa Be a Developmental State?" in Sakhela Buhlungu, John Daniel, Roger Southall and Jessica Lutchman, eds., *State of the Nation: South Africa 2005-2006*, Cape Town: HSRC Press, pp. xvii-xlv.

Statistics South Africa [2011] *Quarterly Labour Force Survey*, Quarter 3 (<http://www.statssa.gov.za/publications/P0211/P02113rdQuarter2011.pdf>, 2012年1月30日アクセス).

